

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	6,311,170	流 動 負 債	2,890,700
現金及び預金	1,249,645	支払手形及び買掛金	317,402
受取手形及び売掛金	344,000	短期借入金	1,015,118
商品及び製品	4,461,948	1年内償還予定の社債	100,000
原材料及び貯蔵品	64,909	1年内返済予定の長期借入金	268,046
前払費用	107,768	未払金及び未払費用	488,624
繰延税金資産	83,634	未払法人税等	209,683
その他	17,210	未払消費税等	58,664
貸倒引当金	△17,946	前受金	165,311
		その他	267,849
固 定 資 産	3,085,950	固 定 負 債	714,071
有形固定資産	1,698,114	社 債	350,000
建物附属設備	749,151	長期借入金	90,898
車両運搬具	86	退職給付引当金	221,513
工具、器具及び備品	948,876	長期未払金	51,660
無形固定資産	44,329	負 債 合 計	3,604,772
ソフトウェア	39,396	純 資 産 の 部	
電話加入権	4,932	株 主 資 本	5,788,954
投資その他の資産	1,343,507	資 本 金	1,777,743
長期前払費用	35,735	資 本 剰 余 金	1,536,643
長期貸付金	20,177	利 益 剰 余 金	2,474,641
敷金及び保証金	1,131,348	自 己 株 式	△ 72
繰延税金資産	156,490	その他の包括利益累計額	3,394
その他	346	為替換算調整勘定	3,394
貸倒引当金	△ 591	純 資 産 合 計	5,792,348
資 産 合 計	9,397,121	負 債 純 資 産 合 計	9,397,121

連結損益計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		11,118,618
売 上 原 価		3,538,369
売 上 総 利 益		7,580,248
販売費及び一般管理費		7,088,729
営 業 利 益		491,519
営 業 外 収 益		34,122
受 取 利 息	325	
為 替 差 益	21,963	
協 賛 金 収 入	3,150	
未 払 配 当 金 除 斥 益	4,523	
そ の 他	4,159	
営 業 外 費 用		38,492
支 払 利 息	28,399	
社 債 発 行 費	10,039	
そ の 他	53	
経 常 利 益		487,149
特 別 利 益		14,305
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	2,071	
不正事故損失回収益	12,234	
特 別 損 失		24,984
固 定 資 産 除 却 損	8,388	
減 損 損 失	16,595	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		476,470
法人税、住民税及び事業税		284,553
法 人 税 等 調 整 額		7,990
少数株主損益調整前当期純利益		183,927
当 期 純 利 益		183,927

連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成22年3月31日残高	1,777,743	1,536,643	2,290,714	△72	5,605,028
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			183,927		183,927
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	183,927	△0	183,926
平成23年3月31日残高	1,777,743	1,536,643	2,474,641	△72	5,788,954

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		純 資 産 合 計
	為替換算調整勘定	そ の 他 の 包 括 利益累計額合計	
平成22年3月31日残高	2,194	2,194	5,607,222
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			183,927
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	1,199	1,199	1,199
連結会計年度中の変動額合計	1,199	1,199	185,126
平成23年3月31日残高	3,394	3,394	5,792,348

連結注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称 Israel Shiraishi, Ltd.

(2) 非連結子会社 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

会社名 連結決算日

Israel Shiraishi, Ltd. 12月31日

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 通常の販売目的で保有するたな卸資産

イ. 商品

ダイヤモンドルース（裸石）・マリッジリング・メレ石

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）

枠・地金・その他商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）

② デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物附属設備	3～18年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

在外連結子会社は所在地国の会計基準にもとづく定額法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しています。

③ 長期前払費用

均等償却によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 退職給付引当金

当社および一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しています。数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しています。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社などの資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

6. 表示方法の変更

(1) 会社計算規則の改正に伴い、当連結会計年度より連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書における「評価・換算差額等」は「その他の包括利益累計額」として表示する方法に変更しております。

(2) 会社計算規則の改正に伴い、当連結会計年度より連結損益計算書において「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示する方法に変更しております。

連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

1,541,065千円

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	183,765,644	—	—	183,765,644
合計	183,765,644	—	—	183,765,644
自己株式				
普通株式	725	38	—	763
合計	725	38	—	763

(注) 普通株式の自己株式の増加38株は単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年6月29日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり提案しています。

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	183,764千円	1円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しています。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。資金運用については短期的な預金などに限定しています。

- (2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客および提携先企業の信用リスクに晒されています。また、外貨預金は、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、為替の変動リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、現在保有が無く、該当事項はありません。

長期貸付金は、建設協力金に対するものであり、貸主の信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1～3ヶ月以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、外貨預金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジする場合があります。これ以外の残高は、為替の変動リスクに晒されています。

借入金には、主に設備投資にかかる資金調達と短期的な運転資金を目的としたものであり、返済期日は最長で決算日後3年以内です。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されています。

社債は、金融機関保証付および適格機関投資家限定の無担保社債（私募債）で、事業資金として調達したものであり、返済期間は5年の定時償還です。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保をはかる目的で利用する先物為替予約です。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行にかかるリスク）の管理

当社は、財務経理規程に従い、営業債権について、得意先毎に債権の発生時期を整理して、売掛金年齢表を作成し残高管理を行っています。また、滞留債権については、営業責任者および商品責任者は、遅滞なく債権の明細、回収見込、その他の状況について、社長および関係者に報告し、適切な対応策を協議することにより、得意先の財務状況などの悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っています。

② 市場リスク（為替や金利などの変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジする場合があります。また、当社は借入金にかかる支払金利の変動リスクに関しては、長期借入金の金利変動リスクを回避するため固定金利による借入れを実施しています。

有価証券及び投資有価証券は、期末残高がないため、リスクはありません。

③ 資金調達にかかる流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務経理規程に従い、資金管理責任者が常に資金繰りの状況を把握し、資金の調達または運用に関する的確な施策を講じるとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価などに関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価などに関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。(注) 2. 参照)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,249,645	1,249,645	—
(2) 受取手形及び売掛金	344,000	344,000	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	—	—	—
(4) 長期貸付金 (※1)	20,177	20,115	△62
資産計	1,613,823	1,613,760	△62
(1) 支払手形及び買掛金	317,402	317,402	—
(2) 短期借入金	1,015,118	1,015,118	—
(3) 未払法人税等	209,683	209,683	—
(4) 社債 (1年内償還予定の社債含む)	450,000	441,263	△8,736
(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	358,944	358,912	△31
(6) 長期未払金	51,660	52,905	1,244
負債計	2,402,808	2,395,286	△7,522
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 長期貸付金は、建設協力金に対するものです。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

期末残高がないため、該当事項はありません。

(4) 長期貸付金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローを長期プライムレートなど適切な指標にもとづく利率で割り引いた現在価値により算定しています。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(4) 社債

これらの時価は、元利金の合計額を、当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(5) 長期借入金、(6) 長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

重要性がないため記載を省略しています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
敷金及び保証金	1, 131, 348

(注) 敷金及び保証金

償還期限の定めが無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから当該帳簿価額によっています。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 (千円)
現金及び預金	1, 249, 645	—	—	—
受取手形及び売掛金	344, 000	—	—	—
長期貸付金	4, 779	4, 848	4, 919	5, 630
合計	1, 598, 424	4, 848	4, 919	5, 630

4. 社債、長期借入金および長期未払金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 5年以内 (千円)
社債 (1年内償還予定の社債を含む)	100, 000	100, 000	100, 000	150, 000
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	268, 046	61, 322	29, 576	—
長期未払金	31, 363	16, 482	3, 814	—
合計	399, 409	177, 804	133, 390	150, 000

1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 31円52銭

(2) 1株当たり当期純利益 1円00銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

当期純利益	183, 927千円
普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る当期純利益	183, 927千円
期中平均株式数	183, 764千株

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5月20日

株式会社シーマ
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 槻 明 ㊟

指定社員
業務執行社員 公認会計士 車 田 英 樹 ㊟

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社シーマの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シーマ及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	6,324,513	流 動 負 債	2,889,262
現金及び預金	1,248,374	買掛金	317,402
売掛金	343,817	短期借入金	1,015,000
商品及び製品	4,468,142	1年内償還予定の社債	100,000
原材料及び貯蔵品	64,909	1年内返済予定の長期借入金	268,046
前払費用	107,768	未払金	308,772
繰延税金資産	81,256	未払費用	179,800
その他	28,514	未払法人税等	208,415
貸倒引当金	△18,270	未払消費税等	58,664
固 定 資 産	3,085,980	前受金	165,311
有形固定資産	1,698,114	預り金	259,979
建物附属設備	749,151	その他	7,870
車両運搬具	86	固 定 負 債	714,071
工具、器具及び備品	948,876	社債	350,000
無形固定資産	44,329	長期借入金	90,898
ソフトウェア	39,396	退職給付引当金	221,513
電話加入権	4,932	長期未払金	51,660
投資その他の資産	1,343,536	負 債 合 計	3,603,334
関係会社株式	29	純 資 産 の 部	
長期貸付金	20,177	株 主 資 本	5,807,159
長期前払費用	35,735	資本金	1,777,743
繰延税金資産	156,490	資本剰余金	1,536,643
敷金及び保証金	1,131,348	資本準備金	1,536,643
その他	346	利 益 剰 余 金	2,492,846
貸倒引当金	△ 591	利益準備金	23,531
		その他利益剰余金	
		別途積立金	300,000
		繰越利益剰余金	2,169,315
		自 己 株 式	△ 72
資 産 合 計	9,410,493	純 資 産 合 計	5,807,159
		負 債 純 資 産 合 計	9,410,493

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		11,118,618
売 上 原 価		3,539,610
売 上 総 利 益		7,579,007
販売費及び一般管理費		7,084,451
営 業 利 益		494,556
営 業 外 収 益		34,512
受 取 利 息	490	
為 替 差 益	22,188	
協 賛 金 収 入	3,150	
未 払 配 当 金 除 斥 益	4,523	
そ の 他	4,159	
営 業 外 費 用		38,393
支 払 利 息	24,780	
社 債 利 息	3,519	
社 債 発 行 費	10,039	
そ の 他	53	
経 常 利 益		490,675
特 別 利 益		13,981
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,747	
不正事故損失回収益	12,234	
特 別 損 失		24,984
固 定 資 産 除 却 損	8,388	
減 損 損 失	16,595	
税 引 前 当 期 純 利 益		479,672
法人税、住民税及び事業税		284,553
法 人 税 等 調 整 額		7,357
当 期 純 利 益		187,762

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成22年3月31日残高	1,777,743	1,536,643	1,536,643
事業年度中の変動額			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成23年3月31日残高	1,777,743	1,536,643	1,536,643

(単位：千円)

	株 主 資 本					自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利 益 剰 余 金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		繰越利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成22年3月31日残高	23,531	300,000	1,981,552	2,305,083	△72	5,619,397	
事業年度中の変動額							
当期純利益			187,762	187,762		187,762	
自己株式の取得					△0	△0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	187,762	187,762	△0	187,761	
平成23年3月31日残高	23,531	300,000	2,169,315	2,492,846	△72	5,807,159	

(単位：千円)

	純資産合計
平成22年3月31日残高	5,619,397
事業年度中の変動額	
当期純利益	187,762
自己株式の取得	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)	—
事業年度中の変動額合計	187,761
平成23年3月31日残高	5,807,159

個別注記表

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式
移動平均法による原価法
2. デリバティブなどの評価基準および評価方法
 - 時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - (1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産
 - ① 商品
 - ダイヤモンドルース（裸石）・マリッジリング・メレ石
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）
 - 枠・地金・その他商品
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）
 - ② 貯蔵品
最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物附属設備	3～18年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しています。
 - (3) 長期前払費用
均等償却によっています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しています。数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しています。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

7. 重要な会計方針の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,536,230千円
記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。
2. 関係会社に対する金銭債権債務の額 短期金銭債権 11,058千円

損益計算書に関する注記

その他の損益計算書に関する注記

通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価引下げ額

売上原価 34,881千円

当該たな卸資産の期末たな卸高を帳簿価額の切下げ後の金額によって計上しています。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式 763株

リース取引により使用する固定資産に関する注記

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容
該当事項はありません。
- ② リース資産の減価償却の方法
該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	46,087	38,698	7,389
ソフトウェア	5,683	5,020	663
合 計	51,771	43,718	8,052

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	8,060千円
1年超	887千円
合計	8,947千円

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支 払 リ ー ス 料	11,536千円
減 価 償 却 費 相 当 額	10,354千円
支 払 利 息 相 当 額	694千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

未払事業税	16,523千円
貸倒引当金	7,399千円
商品評価額	54,040千円
その他	3,292千円
合計	81,256千円

繰延税金資産（固定）

退職給付引当金	89,712千円
減損損失	32,423千円
不正事故損失	73,157千円
関係会社株式評価損	4,159千円
その他	252千円
小計	199,706千円
評価性引当額	△43,215千円
合計	156,490千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.5%
（調整）	
交際費等	2.2%
住民税均等割等	6.4%
評価性引当額	8.2%
その他	3.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担額	60.8%